

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力施設等の規制基準整備事業（運営費交付金）	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院核燃料管理規制課、放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・平成28年度	担当課室		課長 山形 浩史 課長 塩崎 正晴	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特会法第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等			
事業の目的	原子力施設等の安全性を上げていくためには、国が規制に当たって使用する規制基準を、最新の知見を取り込みつつ、国際原子力機関（IAEA）基準と整合させるとともに我が国の実情を踏まえて国際基準に適切に反映させることが重要であることから、放射性物質の輸送及び廃棄物処分等の分野を対象としてこのための活動の支援を行う必要がある。				
事業の概要	放射性物質の輸送及び放射性廃棄物に関し、国際原子力機関（IAEA）の輸送安全基準委員会（TRANSSC）、廃棄物安全基準委員会（WASSC）において行われる基準の策定、定期的な見直し・改定作業に参画するとともに、輸送等の安全規制に関する関係機関との調整を図りつつ、改定された基準を国内規制へ反映するための活動を行う。あわせて、学協会が策定する基準の技術評価を行うとともに、国自ら基準を策定する場合の支援を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	#VALUE!	#VALUE!	60	54
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	▲ 8	-	-
	計	-	-	52	54	-
	執行額	-	-	52	-	-
	執行率 (%)	-	-	100.0%	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国際基準を国内規制へ反映するための支援が主たる事業内容であり、成果を定量的に表すことは出来ない。	成果実績		分野数	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IAEAの委員会への参画及び国際基準を国内規制へ反映するための支援等を恒常的に実施する。なお、これらの事項は数値で示せるものではない。	活動実績 (当初見込み)			—	—	—
			—	(—)	(—)	(—)	

単位当たりコスト	53,969,000 (円/分野)	算出根拠	平成24年度当初予算と本事業でテーマとしている分野（輸送安全基準）より、当初予算（53,969千円）を分野数（1分野）で平均した額。
-----------------	-------------------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	人件費	0	0	
	委員謝金	5	6	
	旅費等	9	20	
	事業費	40	74	
	計	54百万円	100百万円	

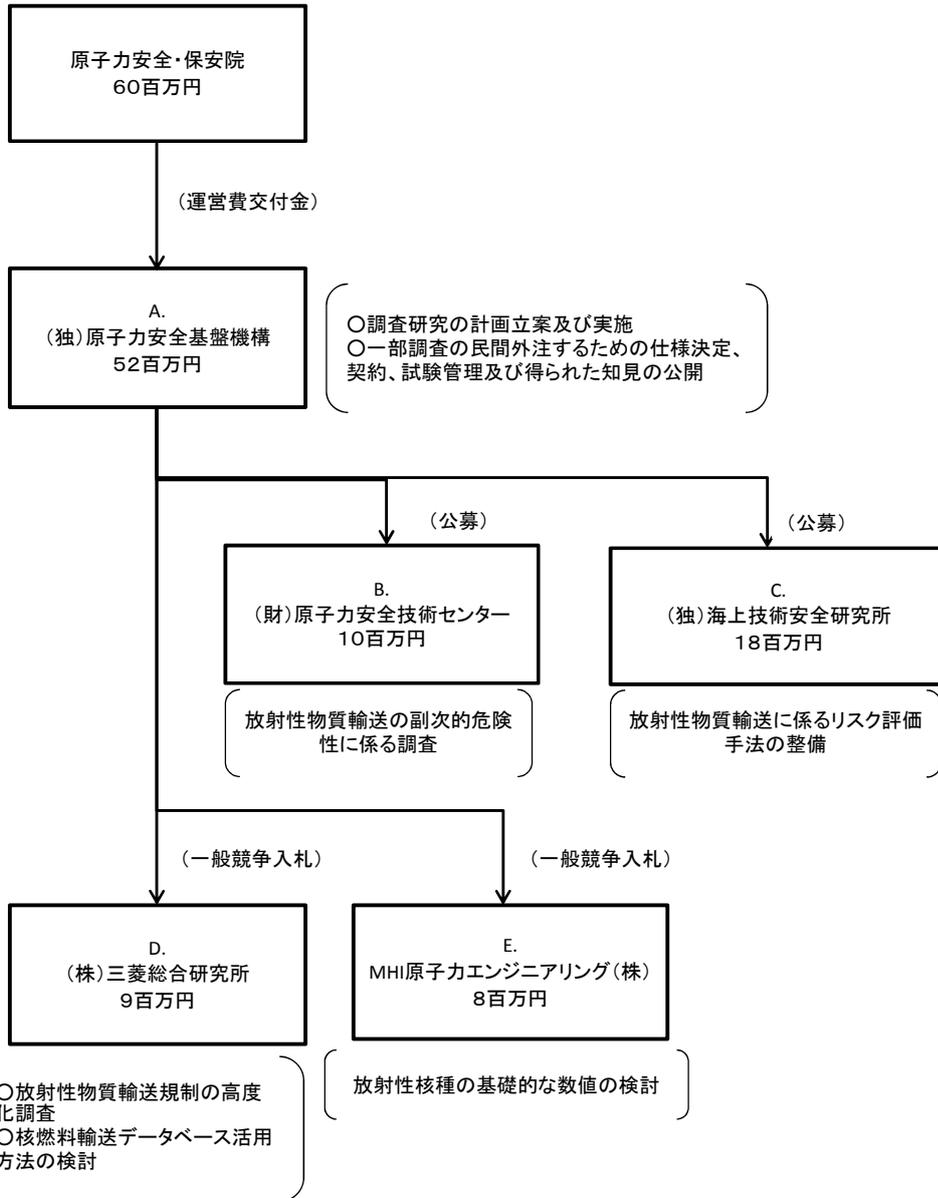
放射性廃棄物等の処理・処分に係る事業及び埋設施設等の技術基準適合性確認に係る事業を統合したことによる事業費の増

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国による安全規制のための事業であり、国民のニーズが高い事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出は一般競争入札又は公募を予定。単位あたりのコストは（独）原子力安全基盤機構の標準単価を利用。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際原子力機関（IAEA）基準と整合させるとともに我が国の実情を踏まえて国際基準に適切に反映させており、今後の安全性の向上策の一つとして活用される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか → これまでのところ、執行面において特段の課題は明らかになっていない。 ・事業の成果目標が立てられているか → 規制基準の整備という目標を明確にしている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		効率的な事業実施に努める。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	122

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. MHI原子力エンジニアリング (株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	放射性物質輸送の副次的危険性に係る調査	10	請負	放射性核種の基礎的な数値の検討	8
委託	放射性物質輸送に係るリスク評価手法の整備	18			
請負	放射性核種の基礎的な数値の検討	8			
請負	核燃料輸送データベース活用方法の検討	3			
請負	放射性物質輸送規制の高度化調査	6			
諸経費	海外出張、印刷費、委員謝金他	7			
計		52	計		8
B. (財) 原子力安全技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	放射性物質輸送の副次的危険性に係る調査	10			
計		10	計		0
C. (独) 海上技術安全研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	放射性物質輸送に係るリスク評価手法の整備	18			
計		18	計		0
D. (株) 三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	放射性物質輸送規制の高度化調査	6			
請負	核燃料輸送データベース活用方法の検討	3			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	・調査研究の計画立案及び実施 ・一部調査の民間外注するための仕様決定、契約、試験管理及び得られた知見の公開	52		

B. (財) 原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 原子力安全技術センター	放射性物質輸送の副次的危険性に係る調査	10	1	委託公募

C. (独) 海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 海上技術安全研究所	放射性物質輸送に係るリスク評価手法の整備	18	1	委託公募

D. (株) 三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 三菱総合研究所	放射性物質輸送規制の高度化調査	6	1	94.50%
2	(株) 三菱総合研究所	核燃料輸送データベース活用方法の検討	3	2	94.70%

E. MHI原子力エンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MHI原子力エンジニアリング(株)	放射性核種の基礎的な数値の検討	8	3	44.30%